

平成27年度

財 務 諸 表

第11期事業年度

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

公立大学法人 大阪府立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類 (案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 資産除去債務の明細	17
(8) 保証債務の明細	17
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
(13) 役員及び教職員の給与の明細	22
(14) 開示すべきセグメント情報	23
(15) 業務費及び一般管理費の明細	24
(16) 寄附金の明細	26
(17) 受託研究の明細	26
(18) 共同研究の明細	27
(19) 受託事業等の明細	27
(20) 科学研究費補助金の明細	28
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
(22) 関連公益法人等の概要	30

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1有形固定資産

土地		37,024,979,507
建物	59,488,231,586	
減価償却累計額	△ 23,870,233,685	35,617,997,901
構築物	1,776,258,100	
減価償却累計額	△ 569,667,621	
減損損失累計額	△ 6,467,554	1,200,122,925
機械装置	894,209,437	
減価償却累計額	△ 653,269,963	240,939,474
工具器具備品	12,549,255,500	
減価償却累計額	△ 10,501,414,099	2,047,841,401
図書		4,826,019,905
美術品・收藏品		27,420,096
車両運搬具	8,018,707	
減価償却累計額	△ 7,599,046	419,661
建設仮勘定		43,037,680
研究用放射性同位元素	65,937,270	
減価償却累計額	△ 41,690,777	24,246,493
有形固定資産合計		<u>81,053,025,043</u>

2無形固定資産

特許権		70,260,095
商標権		54,230
ソフトウェア		65,178,314
電話加入権		1,050,000
産業財産権仮勘定		<u>84,301,934</u>
無形固定資産合計		220,844,573

3投資その他の資産

投資有価証券		149,280,000
長期前払費用		6,306,502
未収財源措置予定額		17,122,798,615
長期未収入金	6,239,640	
貸倒引当金	△ 5,958,165	281,475
その他		<u>773,820</u>
投資その他の資産合計		<u>17,279,440,412</u>

98,553,310,028

II 流動資産

現金及び預金		2,581,554,266
有価証券		1,220,014,727
たな卸資産		34,425,151
前渡金		1,828,960
前払費用		24,041,595
未収収益		18,451,379
仮払金		2,062,006
未収入金		341,428,494
未収財源措置予定額		<u>1,337,693,816</u>
流動資産合計		<u>5,561,500,394</u>

資産合計

104,114,810,422

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,537,996,735	
資産見返補助金等	1,195,103,102	
資産見返寄附金	1,047,717,335	
資産見返物品受贈額	4,599,813,167	
建設仮勘定見返運営費交付金等	928,800	
建設仮勘定見返補助金等	33,642,000	
建設仮勘定見返寄付金	8,466,880	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等	83,616,342	
産業財産権仮勘定見返補助金等	685,592	9,507,969,953

長期寄附金債務 91,090,000

長期未払金

リース債務	175,471,419	
割賦未払金	17,478,680,709	17,654,152,128
長期前受収益		117,500,000

引当金

環境安全対策引当金	385,767,000	385,767,000
-----------	-------------	-------------

固定負債合計

27,756,479,081

II 流動負債

運営費交付金債務		56,902,545
預り補助金等		1,381,404
寄附金債務		1,227,349,218
前受受託研究費等		203,191,059
前受受託事業費		258,037

未払金

リース債務	354,639,433	
割賦未払金	1,351,557,545	
その他	906,184,037	2,612,381,015

未払費用 38,064,623

未払消費税等 18,371,200

前受金 2,722,400

預り科学研究費補助金等 197,797,114

預り金 263,076,491

前受収益 10,000,000

資産除去債務 39,951,461

流動負債合計

4,671,446,567

負債合計

32,427,925,648

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 73,621,775,507

資本金合計

73,621,775,507

II 資本剰余金

資本剰余金 21,836,481,727

損益外減価償却累計額 △ 24,757,483,957

損益外利息費用累計額 △ 2,760,387

資本剰余金合計

△ 2,923,762,617

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 150,672,760

教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金 569,762,749

積立金 44,969,295

当期未処分利益 165,277,080

(うち当期総利益)

(165,277,080)

利益剰余金合計

930,681,884

IV その他有価証券評価差額金

58,190,000

純資産合計

71,686,884,774

負債純資産合計

104,114,810,422

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、7,753,666,226円です。

(注2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、672,746,070円です。

(注3) 現金及び預金のうち、138,446,571円については、後援会等から預っている預金です。

損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,403,275,746	
研究経費		2,312,055,127	
教育研究支援経費		709,852,857	
受託研究費		905,423,468	
受託事業費		77,039,477	
役員人件費		84,727,902	
教員人件費			
常勤教員	8,925,179,162		
非常勤教員	326,754,388	9,251,933,550	
職員人件費			
常勤職員	1,623,349,188		
非常勤職員	1,269,329,635	2,892,678,823	18,636,986,950
一般管理費			855,595,980
財務費用			
支払利息		319,892,783	319,892,783
雑損			9,405,599
経常費用合計			19,821,881,312
経常収益			
運営費交付金収益			11,153,879,286
授業料収益			4,036,405,754
入学金収益			727,204,700
検定料収益			319,611,300
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	43,262,774		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,016,166,013	1,059,428,787	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	54,053,286		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	24,927,419	78,980,705	
補助金等収益			925,980,718
寄附金収益			145,732,793
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	340,194,503		
資産見返補助金等戻入	281,802,774		
資産見返寄附金戻入	247,056,087		
資産見返物品受贈額戻入	88,918,223		
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	43,437,216	1,001,408,803	
財務収益			
受取利息等		6,017,897	6,017,897
雑益			
獣医臨床センター診療収益	202,861,910		
科学研究費補助金間接経費収益	249,220,009		
財産貸付料収益	89,132,585		
物品受贈益	83,639,036		
その他	228,104,945	852,958,485	
経常収益合計			20,307,609,228
経常利益			485,727,916
臨時損失			
環境安全対策引当金繰入額		385,767,000	
固定資産売却損		610,102	
固定資産除却損		27,479,773	413,856,875
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(除却)		18,472,352	
資産見返補助金等戻入(除却)		3,022,537	
資産見返寄附金戻入(除却)		7,045,705	
資産見返物品受贈額戻入(除却)		31	28,540,625
当期純利益			100,411,666
目的積立金取崩額			64,865,414
当期総利益			165,277,080

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,338,712,750
	人件費支出	△ 12,360,423,579
	その他の業務支出	△ 698,204,372
	運営費交付金収入	11,192,542,000
	授業料収入	4,102,619,353
	入学金収入	726,299,700
	検定料収入	319,521,300
	受託研究等収入	1,309,936,538
	受託事業等収入	61,643,921
	補助金等収入	490,942,237
	寄附金収入	458,299,802
	その他の業務収入	724,099,272
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,988,563,422
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,200,000,000
	有価証券の償還による収入	1,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,330,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 2,610,000,399
	有形固定資産の取得による支出	△ 785,451,859
	無形固定資産の取得による支出	△ 47,644,052
	無形固定資産の売却による収入	450,750
	施設整備費補助金による収入	1,548,889,070
	資産除去債務の履行による支出	△ 9,103,104
	小計	427,140,406
	利息及び配当金の受取額	5,243,755
	投資活動によるキャッシュ・フロー	432,384,161
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 525,835,650
	割賦未払金の返済による支出	△ 1,215,769,747
	小計	△ 1,741,605,397
	利息の支払額	△ 321,216,996
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,062,822,393
V	資金増減額	358,125,190
VI	資金期首残高	1,361,427,478
VII	資金期末残高	1,719,552,668

(注)

(単位:円)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	2,581,554,266
	定期預金	△ 862,001,598
	資金期末残高	1,719,552,668
2	重要な非資金取引	
	(1)寄附受による資産の増加	
	有形固定資産	227,048,711
	(2)割賦契約による資産の増加	983,819,761

利益の処分にに関する書類(案)
(平成28年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		165,277,080
当期総利益	165,277,080	
II 利益処分類		
(1)積立金	-	
(2)地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 大阪府知事の承認を受けようとする額 (教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金)	<u>165,277,080</u>	<u>165,277,080</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	18,636,986,950	
一般管理費	855,595,980	
財務費用	319,892,783	
雑損	9,405,599	
臨時損失	413,856,875	20,235,738,187
 (2)(控除)自己収入等		
授業料収益	△ 4,036,405,754	
入学料収益	△ 727,204,700	
検定料収益	△ 319,611,300	
受託研究等収益	△ 1,059,428,787	
受託事業等収益	△ 78,980,705	
寄附金収益	△ 145,732,793	
財務収益	△ 6,017,897	
雑益	△ 602,028,776	
臨時利益	△ 25,518,057	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 340,194,503	
資産見返寄附金戻入	△ 247,056,087	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 43,437,216	△ 7,631,616,575
業務費用合計		12,604,121,612
II 損益外減価償却相当額		2,112,713,564
III 損益外利息費用相当額		259,191
IV 損益外除売却差額相当額		4
V 引当外賞与増加(△減少)見積額		△ 26,594,767
VI 引当外退職給付増加(△減少)見積額		221,630,971
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	52,125,900	
大阪府出資等の機会費用	-	52,125,900
VIII 行政サービス実施コスト		<u>14,964,256,475</u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△340,194,503円は、授業料を財源として取得した資産を償却したことによるものです。

(注2) 産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入△43,437,216円は、授業料を財源とした産業財産権仮勘定(前年度からの繰越を含む)のうち、当年度の資産確定により、費用化した部分に伴うものです。

(注3) 引当外賞与増加(△減少)見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外賞与増加(△減少)見積額△6,775,877円が含まれています。

(注4) 引当外退職給付増加(△減少)見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外退職給付増加(△減少)見積額△164,801,840円が含まれています。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	5年～6年
研究用放射性同位元素	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与に係る見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上していません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教員及び本学採用職員の退職一時金については、運営費交付金により財源

措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用については、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないため、合理的見積額を計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

9. 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額に見合う割賦未払金を計上します。同時に同額の未収財源措置予定額(資産)を計上するとともに、当該費用等の内容が資産にあつては資本剰余金に計上し、当該費用等の内容が費用にあつては当該財源の収益科目により収益に計上しています。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)大阪府公有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、事業年度末における10年利付国債利回りを参考に計算していますが、平成28年3月末の利回りは▲0.050%ですので、大阪府公有財産規則第33条1項口の普通財産の貸付料算定基準により算定しております。

(2)大阪府出資等による機会費用の計算方法

平成28年3月末における10年利付国債利回りは▲0.050%ですが、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意

事項)」(平成 28 年 4 月 25 日付け総務省自治財政局財務調査課事務連絡)に基づき、0%で計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が 3 百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 注記事項

1. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	大阪府堺市中区他	1,050,000

② 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

③ 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理は行っていません。

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は西日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用しております。

2. 金融商品について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び金銭信託に限定して運用をしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)投資有価証券及び 有価証券	1,369,294,727	1,369,453,620	158,893
(2)現金及び預金	2,581,554,266	2,581,554,266	-
(3)割賦未払金	(18,830,238,254)	(19,522,591,296)	(692,353,042)
(4)リース債務	(530,110,852)	(531,123,724)	(1,012,872)
(5)未払金	(906,184,037)	(906,184,037)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれる割賦未払金及びリース債務については、上記表中(3)割賦未払金及び(4)リース債務に区分して掲記しています。

(注2) 負債科目に係る金額は、上記表中()書きにて表示しています。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっています。

(2)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を長期プライムレートで割り引いて時価を算定しています。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

3. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

4. 資産除去債務に関する事項

(1)資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う

当該建物から撤去する際に発生する撤去費用です。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて4年から6年と見積もり、割引率は0.404%から0.653%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	56,281,308 円
資産除去債務の計上による増加	- 円
時の経過による調整額	259,191 円
資産除去債務履行による減少(注)	16,589,038 円
期末残高	39,951,461 円

(注) A5棟の改修に伴い石綿障害予防規則等の規程に基づきアスベストを含む建物の一部を除去したことによる資産除去債務の減少です。

(2)貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

①放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設については、建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

②放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

③フロン

学内各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

④建物等の賃貸借契約

賃貸借契約により賃借している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

なお、括弧内は内数で当事業年度末までに発生した費用等の額を記載しています。

契約内容	契約先	契約年月日	契約金額
B1 棟にかかる 学舎改修等整 備計画	明豊ファシリティワ ークス株式会社 株式会社りそな銀 行	平成27年5月11日	1,069,306 千円 (26,784 千円)

6. 重要な後発事象

該当なし

7. 金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					期末残高累計	当期償却額	期末残高累計	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産) 85条指定	建物	54,553,195,954	1,014,610,030	15,933,495	55,551,872,489	22,769,601,674	1,992,370,592	-	-	-	32,782,270,815	(注1)
	構築物	902,844,470	57,290,063	3,890,900	956,243,633	267,375,879	59,899,517	-	-	-	688,867,754	
	機械装置	16,899,252	-	-	16,899,252	10,123,440	1,936,596	-	-	-	6,775,812	
	工具器具備品	1,872,372,330	34,879,309	5,497,017	1,901,754,622	1,708,933,139	58,506,859	-	-	-	192,821,483	
	図書	7,173,003	-	-	7,173,003	-	-	-	-	-	7,173,003	
	車両運搬具	1,449,827	-	-	1,449,827	1,449,825	-	-	-	-	2	
	計	57,353,934,836	1,106,779,402	25,321,412	58,435,392,826	24,757,483,957	2,112,713,564	-	-	-	33,677,908,869	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	3,831,716,909	104,642,188	-	3,936,359,097	1,100,632,011	246,025,229	-	-	-	2,835,727,086	(注2)
	構築物	787,008,437	33,994,500	988,470	820,014,467	302,291,742	58,812,875	6,467,554	-	-	511,255,171	
	機械装置	881,408,401	-	4,098,216	877,310,185	643,146,523	98,334,514	-	-	-	234,163,662	
	工具器具備品	10,576,072,246	459,972,645	388,544,013	10,647,500,878	8,792,480,960	1,048,980,647	-	-	-	1,855,019,918	(注3)
	図書	4,856,724,222	28,863,363	66,740,683	4,818,846,902	-	-	-	-	-	4,818,846,902	
	車両運搬具	6,568,880	-	-	6,568,880	6,149,221	444,171	-	-	-	419,659	
	研究用放射性同位元素	65,937,270	-	-	65,937,270	41,690,777	8,816,880	-	-	-	24,246,493	
計	21,005,436,365	627,472,696	460,371,382	21,172,537,679	10,886,391,234	1,461,414,316	6,467,554	-	-	10,279,678,891		
非償却資産	土地	37,024,979,507	-	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507	
	美術品・收藏品	27,420,096	-	-	27,420,096	-	-	-	-	-	27,420,096	
	建設仮勘定	31,050,000	43,577,680	31,590,000	43,037,680	-	-	-	-	-	43,037,680	
	計	37,083,449,603	43,577,680	31,590,000	37,095,437,283	-	-	-	-	-	37,095,437,283	
有形固定資産 の合計	土地	37,024,979,507	-	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507	
	建物	58,384,912,863	1,119,252,218	15,933,495	59,488,231,586	23,870,233,685	2,238,395,821	-	-	-	35,617,997,901	
	構築物	1,689,852,907	91,284,563	4,879,370	1,776,258,100	569,667,621	118,712,392	6,467,554	-	-	1,200,122,925	
	機械装置	898,307,653	-	4,098,216	894,209,437	653,269,963	100,271,110	-	-	-	240,939,474	
	工具器具備品	12,448,444,576	494,851,954	394,041,030	12,549,255,500	10,501,414,099	1,107,487,506	-	-	-	2,047,841,401	
	図書	4,863,897,225	28,863,363	66,740,683	4,826,019,905	-	-	-	-	-	4,826,019,905	
	美術品・收藏品	27,420,096	-	-	27,420,096	-	-	-	-	-	27,420,096	
	車両運搬具	8,018,707	-	-	8,018,707	7,599,046	444,171	-	-	-	419,661	
	建設仮勘定	31,050,000	43,577,680	31,590,000	43,037,680	-	-	-	-	-	43,037,680	
	研究用放射性同位元素	65,937,270	-	-	65,937,270	41,690,777	8,816,880	-	-	-	24,246,493	
計	115,442,820,804	1,777,829,778	517,282,794	116,703,367,788	35,643,875,191	3,574,127,880	6,467,554	-	-	81,053,025,043		
無形固定資産	特許権	99,503,847	27,638,527	27,361,779	99,780,595	29,520,500	12,444,133	-	-	-	70,260,095	
	商標権	2,629,975	-	-	2,629,975	2,575,745	114,591	-	-	-	54,230	
	ソフトウェア	321,704,033	14,968,800	8,295,000	328,377,833	263,199,519	69,603,534	-	-	-	65,178,314	
	電話加入権	1,050,000	-	-	1,050,000	-	-	-	-	-	1,050,000	
	産業財産権仮勘定	120,692,114	38,588,698	74,978,878	84,301,934	-	-	-	-	-	84,301,934	
	計	545,579,969	81,196,025	110,635,657	516,140,337	295,295,764	82,162,258	-	-	-	220,844,573	
投資その他の 資産	投資有価証券	592,033,774	58,221,160	500,974,934	149,280,000	-	-	-	-	-	149,280,000	
	長期前払費用	6,583,058	5,504,667	5,781,223	6,306,502	-	-	-	-	-	6,306,502	
	未収財源措置予定額	17,277,624,855	1,182,867,576	1,337,693,816	17,122,798,615	-	-	-	-	-	17,122,798,615	(注4)
	長期未収入金	6,400,880	-	161,240	6,239,640	-	-	-	-	-	6,239,640	
	貸倒引当金	△ 6,137,100	△ 161,685	△ 340,620	△ 5,958,165	-	-	-	-	-	△ 5,958,165	
	その他	773,820	-	-	773,820	-	-	-	-	-	773,820	
	計	17,877,279,287	1,246,431,718	1,844,270,593	17,279,440,412	-	-	-	-	-	17,279,440,412	

(注1) 当期増加額的主要因は、A6棟改修445,051,449円などによるものです。当期減少額的主要因は、A5棟資産除去債務15,933,495円の履行によるものです。

(注2) 当期増加額的主要因は、A5棟1階大中講義室改修55,042,808円などによるものです。

(注3) 当期増加額的主要因は、麻堀場製作所 顕微レーザー装置HR-ER-A 一式25,699,680円、米国AMT社製 日立透過電子顕微鏡用 CCDカメラシステムXR81一式16,700,688円などを購入したことによるものです。

(注4) 当期増加額的主要因は、A6棟などの学舎等施設整備に係る未収財源措置予定額(長期)1,182,867,576円を計上したものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
医薬品・診療材料	6,399,063	38,609,477	-	39,381,487	45,330	5,581,723	(注1)
貯蔵品(郵券類等)	5,059,811	11,752,895	-	11,728,286	-	5,084,420	
その他消耗品	21,198,708	23,759,008	-	21,198,708	-	23,759,008	(注2)
計	32,657,582	74,121,380	-	72,308,481	45,330	34,425,151	

(注1) 当期減少額のその他は、低価法の適用による評価損を記載しています。

(注2) その他消耗品は、当期末における1品目3万円以上の研究用試薬、暖房用灯油等の額を記載しています。

(3)有価証券の明細

1 流動資産として計上した有価証券

(単位:円)

満期保有 目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	金銭信託	800,000,000	-	800,000,000	-	
	大阪府債(第72回) 5年	201,306,000	200,000,000	200,022,517	-	
	大阪府債(第74回) 5年	99,903,000	100,000,000	99,995,150	-	
	大阪府債(第74回) 5年	119,941,200	120,000,000	119,997,060	-	
	計	1,221,150,200	420,000,000	1,220,014,727	-	

2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	株式会社エクセディ 普通株6万株	91,090,000	149,280,000	149,280,000	-	58,190,000	(注1)
	計	91,090,000	149,280,000	149,280,000	-	58,190,000	

(注1) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、時価は平成28年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

(4)長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6)-1引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境安全対策引当金	-	385,767,000	-	-	385,767,000	
計	-	385,767,000	-	-	385,767,000	

(6)-2貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期未収入金	6,400,880	△161,240	6,239,640	6,137,100	△178,935	5,958,165	(注1)
計	6,400,880	△161,240	6,239,640	6,137,100	△178,935	5,958,165	

(注1) 一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(7)資産除去債務の明細

<アスベスト>

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 A5棟(H27年度撤去)	16,589,038	-	16,589,038	-	基準第88の特定有
石綿障害予防規則 B1棟(H28年度撤去予定)	39,692,270	259,191	-	39,951,461	同上
計	56,281,308	259,191	16,589,038	39,951,461	
内、1年以内履行予定				39,951,461	
差引計				0	

(8)保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	73,621,775,507	-	-	73,621,775,507	
	計	73,621,775,507	-	-	73,621,775,507	
資本剰余金	無償譲与	27,120,096	-	-	27,120,096	
	補助金等	21,179,425,550	995,096,454	5,497,017	22,169,024,987	(注1)
	寄附金等	1,350,000	-	-	1,350,000	
	目的積立金	1,299,032,555	111,682,948	3,890,900	1,406,824,603	(注2)
	繰越積立金	90,628,041	-	-	90,628,041	
	地方公共団体出資金	△1,858,466,000	-	-	△1,858,466,000	
	計	20,739,090,242	1,106,779,402	9,387,917	21,836,481,727	
	損益外減価償却累計額	△22,666,741,302	△2,112,713,564	△21,970,909	△24,757,483,957	(注3)
	損益外減損損失累計額	△3,350,499	-	△3,350,499	-	
	損益外利息費用累計額	△3,156,739	△259,191	△655,543	△2,760,387	(注3)
	差引計	△1,934,158,298	△1,006,193,353	△16,589,034	△2,923,762,617	

(注1) 当期増加額は、大阪府施設整備費補助金により、A6棟等の施設改修を行ったことによるものです。

(注2) 当期増加額は、ヘリウム液化機ガス回収設備改修等を行ったことによるものです。

(注3) 当期減少額は、A5棟のアスベスト除去の履行等によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	38,848,910	6,120,385	-	44,969,295	(注1)
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	746,311,111	-	176,548,362	569,762,749	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	150,672,760	-	-	150,672,760	
計	935,832,781	6,120,385	176,548,362	765,404,804	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	64,865,414	教育研究目的の費用発生による
	計	64,865,414	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	111,682,948	教育研究目的の資産購入による
	計	111,682,948	

(11)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	18,239,831	-	18,239,831	-	-	18,239,831	-
平成27年度	-	11,192,542,000	11,135,639,455	-	-	11,135,639,455	56,902,545
合計	18,239,831	11,192,542,000	11,153,879,286	-	-	11,153,879,286	56,902,545

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成26年度 交 付 分	平成27年度 交 付 分	合計
期間進行基準	-	10,489,212,000	10,489,212,000
費用進行基準	18,239,831	646,427,455	664,667,286
合計	18,239,831	11,135,639,455	11,153,879,286

(12)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	預り補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額	収益計上	
大阪府 施設整備費補助金 (学舎等整備SPC)	530,901,548	-	-	-	-	371,922,217	158,979,331	
大阪府 施設整備費補助金 (特高変電所新築整備事業)	58,403,922	-	-	-	-	45,088,822	13,315,100	
大阪府 施設整備費補助金 (A15、A5、A14棟改修整備事業)	84,376,000	-	-	-	-	70,835,017	13,540,983	
大阪府 施設整備費補助金 (B2、B4棟等改修整備事業)	331,404,000	-	-	-	-	286,067,519	45,336,481	
大阪府 施設整備費補助金 (B11、C2棟改修整備事業)	263,232,000	-	-	-	-	223,743,316	39,488,684	
大阪府 施設整備費補助金 (B4棟2期改修整備事業)	236,022,000	-	-	-	-	205,866,880	30,155,120	
大阪府 施設整備費補助金	44,549,600	-	6,858,000	-	7,010,693	-	30,680,907	
大阪府 施設整備費補助金(その他)	-	-	26,784,000	-	957,035,761	-	199,047,815	(注1)
文部科学省 大学改革推進等補助金	42,880,014	-	-	-	-	-	42,880,014	
文部科学省 研究拠点形成費等補助金	101,497,081	-	-	-	-	-	101,497,081	
文部科学省 教員講習開設事業等補助金	66,000	-	-	-	-	-	66,000	
文部科学省 科学技術人材育成費補助事業	54,787,173	8,528,760	-	-	-	-	46,258,413	
文部科学省 地(知)の拠点整備事業	14,051,077	-	-	-	-	-	14,051,077	
文部科学省 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	343,500	-	-	-	-	-	343,500	
文部科学省 グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)	64,505,000	-	-	-	-	-	64,505,000	
文部科学省 原子力人材育成等推進事業費補助金	15,828,258	8,439,134	-	-	-	-	7,389,124	
経済産業省 中小企業経営支援等対策費補助金	52,488,475	16,491,902	-	-	-	-	35,996,573	
厚生労働省 子ども・子育て支援推進調査研究事業	4,764,000	-	-	-	-	-	4,764,000	
独立行政法人日本学術振興会 戦略的国際研究交流推進事業費	24,690,000	-	-	-	-	-	24,690,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 医療研究開発推進事業費補助金	5,040,000	-	-	-	-	-	5,040,000	
公益財団法人大阪産業振興機構 おおさか地域創造ファンド次世代産業支援事業	14,717,773	-	-	-	-	-	14,717,773	
大阪市 イノベーション創出支援補助金	2,500,000	681,048	-	-	-	-	1,818,952	
全国中小企業団体中央会 ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	2,286,753	-	-	-	-	-	2,286,753	
堺市 産学官連携推進補助金	20,327,642	3,783,240	-	45,328	-	-	16,499,074	
計	1,969,661,816	37,924,084	33,642,000	45,328	964,046,454	1,203,523,771	913,347,755	(注2)

(注1) 資本剰余金欄には、当期に学舎整備を行ったA6棟、A11棟等に係る施設整備補助金を計上していますが、大阪府からの補助金は割賦返済が始まる翌期以降に大学に交付される予定となっております。なお、将来の補助金措置額については、未収財源措置予定額 1,182,867,576円を計上しています。

(注2) 収益計上額 合計 913,347,755円と補助金等収益925,980,718円との差 12,632,963円の主な要因は、堺市産学官連携推進補助金の前年度からの繰越金6,653,512円及び間接経費収益3,295,641円等によるものです。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	69,753,382	5	-	-
	3,697,420	3	-	-
計	73,450,802	8	-	-
教職員	8,196,196,041	906	664,667,286	44
	1,432,171,407	891	-	-
計	9,628,367,448	1,797	664,667,286	44
合計	8,265,949,423	911	664,667,286	44
	1,435,868,827	894	-	-
	9,701,818,250	1,805	664,667,286	44

(注1) 常勤教職員：「公立大学法人 大阪府立大学教職員就業規則」等で定める常時に勤務する教職員をいいます。

非常勤教職員：「公立大学法人 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」等で定めるフルタイム契約職員、パートタイム契約職員、事務補助員、非常勤講師、非常勤研究員等の職員をいいます。

(注2) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬については、「公立大学法人大阪府立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与については、「公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」等に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については、「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」等に基づき支給しています。

(注5) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部及び 大阪府立大学	工業高等専門学校	全 体
業務費用			
業務費			
教育経費	2,233,659,139	169,616,607	2,403,275,746
研究経費	2,259,544,821	52,510,306	2,312,055,127
教育研究支援経費	693,039,337	16,813,520	709,852,857
受託研究費	902,383,587	3,039,881	905,423,468
受託事業費	75,134,585	1,904,892	77,039,477
役員人件費	71,269,696	13,458,206	84,727,902
教員人件費	8,472,228,124	779,705,426	9,251,933,550
職員人件費	2,710,294,270	182,384,553	2,892,678,823
一般管理費	788,401,964	67,194,016	855,595,980
財務費用	317,401,540	2,491,243	319,892,783
雑損	8,787,377	618,222	9,405,599
小 計	18,532,144,440	1,289,736,872	19,821,881,312
業務収益			
運営費交付金収益	10,109,659,500	1,044,219,786	11,153,879,286
授業料収益	3,838,455,500	197,950,254	4,036,405,754
入学金収益	710,758,800	16,445,900	727,204,700
検定料収益	313,447,000	6,164,300	319,611,300
受託研究等収益	1,056,082,627	3,346,160	1,059,428,787
受託事業等収益	77,017,901	1,962,804	78,980,705
補助金等収益	924,471,879	1,508,839	925,980,718
寄附金収益	141,716,494	4,016,299	145,732,793
資産見返負債戻入	975,059,669	26,349,134	1,001,408,803
財務収益	6,017,897	-	6,017,897
雑益	844,374,551	8,583,934	852,958,485
小 計	18,997,061,818	1,310,547,410	20,307,609,228
業務損益	464,917,378	20,810,538	485,727,916
帰属資産	97,409,186,428	6,705,623,994	104,114,810,422
土地	31,659,861,482	5,365,118,025	37,024,979,507
建物	34,882,146,555	735,851,346	35,617,997,901
構築物	1,029,660,558	170,462,367	1,200,122,925
未収財源措置予定額	18,460,492,431	-	18,460,492,431
その他	11,377,025,402	434,192,256	11,811,217,658

(注1) セグメントの主な区分方法は、公立大学法人大阪府立大学定款に定められた組織区分をもとに法人本部及び大阪府立大学と工業高等専門学校に区分しています。

(注2) 目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生

費用の発生額	64,805,406	60,008	64,865,414
--------	------------	--------	------------

(注3) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです。

減価償却費	1,450,734,881	92,841,693	1,543,576,574
損益外減価償却相当額	2,009,889,393	102,824,171	2,112,713,564
損益外利息費用相当額	259,191	-	259,191
損益外除売却差額相当額	4	-	4
引当外賞与増加見積額	△ 29,553,454	2,958,687	△ 26,594,767
引当外退職給付増加見積額	260,673,623	△ 39,042,652	221,630,971

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	220,300,724	
備品費	65,801,611	
印刷製本費	26,718,564	
水道光熱費	411,518,799	
旅費交通費	34,352,499	
通信運搬費	23,833,317	
賃借料	74,600,701	
車両燃料費	188,617	
福利厚生費	25,941,607	
保守費	72,713,630	
修繕費	167,134,286	
損害保険料	659,819	
広告宣伝費	6,815,306	
行事費	3,878,044	
諸会費	8,403,728	
会議費	1,772,949	
研修費	47,360	
報酬・委託・手数料	359,280,502	
租税公課	1,000	
奨学費	302,224,758	
減価償却費	554,098,183	
貸倒損失	2,440,700	
助成費	40,109,540	
雑費	439,502	2,403,275,746
研究経費		
消耗品費	324,927,872	
備品費	144,397,345	
印刷製本費	14,567,453	
水道光熱費	313,309,577	
旅費交通費	143,502,278	
通信運搬費	17,937,009	
賃借料	12,677,846	
車両燃料費	80,646	
保守費	49,784,925	
修繕費	193,170,289	
損害保険料	822,014	
交際費	43,200	
広告宣伝費	498,960	
諸会費	51,833,054	
会議費	1,349,952	
研修費	10,000	
報酬・委託・手数料	363,934,851	
租税公課	70,400	
減価償却費	661,461,183	
助成費	17,236,394	
雑費	439,879	2,312,055,127
教育研究支援経費		
消耗品費	54,383,532	
備品費	3,520,101	
印刷製本費	1,722,418	
水道光熱費	53,270,827	
旅費交通費	1,720	
通信運搬費	160,202,060	
賃借料	14,457,202	
保守費	133,367,270	
修繕費	9,751,640	
諸会費	258,824	
報酬・委託・手数料	178,493,233	
図書除却損	66,740,683	
減価償却費	32,784,073	
助成費	780,000	

雑費		119,274	709,852,857
受託研究費			905,423,468
受託事業費			77,039,477
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	52,879,137		
賞与	16,872,245		
法定福利費	11,277,100		
その他人件費	2,000	81,030,482	
非常勤役員人件費			
報酬	3,697,420	3,697,420	84,727,902
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	5,145,576,520		
賞与	1,829,715,584		
退職給付費用	492,696,153		
法定福利費	1,442,190,905		
その他人件費	15,000,000	8,925,179,162	
非常勤教員人件費			
給料	308,343,515		
法定福利費	18,200,939		
その他人件費	209,934	326,754,388	9,251,933,550
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	915,632,001		
賞与	290,271,936		
退職給付費用	171,971,133		
法定福利費	245,474,118	1,623,349,188	
非常勤職員人件費			
給料	1,123,607,842		
法定福利費	145,711,677		
その他人件費	10,116	1,269,329,635	2,892,678,823
一般管理費			
消耗品費		79,636,001	
備品費		3,026,256	
印刷製本費		46,896,906	
水道光熱費		101,123,250	
旅費交通費		11,074,395	
通信運搬費		15,006,307	
賃借料		9,214,219	
車両燃料費		623,559	
福利厚生費		16,701,398	
保守費		18,598,298	
修繕費		73,435,568	
損害保険料		9,374,412	
交際費		96,120	
広告宣伝費		8,451,822	
諸会費		7,315,854	
会議費		106,359	
研修費		216,000	
報酬・委託・手数料		254,960,551	
租税公課		45,825,100	
減価償却費		152,940,284	
雑費		973,321	855,595,980

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘 要
大 学	482,472,128	3,021	現物寄附を含めています。 ・金額 27,506,826円 ・件数 2,486件
高 専	3,973,055	390	現物寄附を含めています。 ・金額 638,555円 ・件数 373件
合 計	486,445,183	3,411	現物寄附を含めています。 ・金額 28,145,381円 ・件数 2,859件

(17) 受託研究の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	96,612,817	704,781,843	712,871,701	88,522,959
高 専	214,976	1,416,588	1,631,562	2
合 計	96,827,793	706,198,431	714,503,263	88,522,961

(18)共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	66,589,084	391,107,538	343,210,926	114,485,696
高 専	197,640	1,699,360	1,714,598	182,402
合 計	66,786,724	392,806,898	344,925,524	114,668,098

(19)受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	1,967,470	75,308,468	77,017,901	258,037
高 専	-	1,962,804	1,962,804	-
合 計	1,967,470	77,271,272	78,980,705	258,037

(20)科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入(注1)(注2)	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(100,864,838) 29,895,000	26	
基盤研究(B)	(214,128,466) 64,313,070	107	
基盤研究(C)	(214,953,316) 64,742,301	263	
基盤研究(S)	(13,170,000) 4,401,000	4	
研究活動スタート支援	(1,711,210) 600,000	3	
若手研究(A)	(52,136,223) 16,290,000	8	
若手研究(B)	(53,855,150) 16,121,638	54	
学術図書	(900,000) -	1	
挑戦的萌芽研究	(91,107,933) 27,687,000	95	
特別研究員奨励費	(42,747,737) 1,680,000	46	
新学術領域	(79,444,882) 23,490,000	19	
厚生労働省科学研究費補助金	(6,600,000) -	5	
合計	(871,619,755) 249,220,009	631	

(注1)受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしています。

(注2)受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

(21)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
現金	2,582,971	
普通預金	1,531,763,459	
定期預金	862,001,598	
郵便振替口座	185,206,238	
計	2,581,554,266	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
リース債務	354,639,433	
割賦未払金	1,351,557,545	
総合教育研究機構棟新築整備事業	89,576,137	
生命環境科学科棟新築整備事業	287,850,026	
特別高圧変電所新築整(建替え)整備事業	46,619,820	
学舎改修等整備事業等	927,511,562	
その他	906,184,037	
人件費に関わる未払金	157,861,761	
その他	748,322,276	
計	2,612,381,015	

(長期未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
リース債務	175,471,419	
割賦未払金	17,478,680,709	
総合教育研究機構棟新築整備事業	2,283,086,922	
生命環境科学科棟新築整備事業	7,737,746,566	
特別高圧変電所新築整(建替え)整備事業	314,908,057	
学舎改修等整備事業等	7,142,939,164	
計	17,654,152,128	

(22) 関連公益法人等の概要

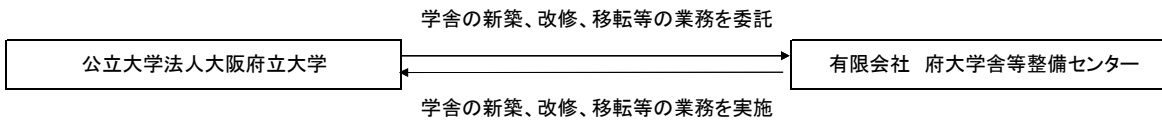
(1) 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名
有限会社 府大学舎等整備センター	1 学校施設の新築、改築、移転、大規模の修繕、 大規模の模様替に係る企画、設計施工業務の受託 2 前号に掲げる事業に付帯又は関連する事業	関連 公益法人	取締役 成本 治彦

(注) 事業コストの削減及び資金需要の平準化を図る必要があることなどから公立大学法人に代わり、施設整備事業を行う事業主体となる特別目的会社を設立しています。

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	備考
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
有限会社 府大学舎等整備センター	9,818,420	9,915,631	△ 97,211	361,712	520,582	△ 158,870	0	0	0	151,798	0	151,798	△ 7,072	

(注) 有限会社府大学舎等整備センターは、府大後援会から拠出された基金をもって運営する府大教育研究環境整備一般社団法人の100%出資会社です。府大教育研究環境整備一般社団法人の総資産は3,000千円です。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄付等の明細ならびに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当ありません。

(4) 当該事業年度における関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	金額	明細
有限会社 府大学舎等整備センター	10,398,260	割賦未払金(期末残高を記載)

(注) 当該割賦未払金については、大阪府の債務負担行為の議決を受けており、これに対応する金額を未収財源措置予定額の中に入れてあります。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細 該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	法人等の事業収入	当法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・ 公募契約	割合(%)	競争性のない 随意契約	割合(%)	
有限会社 府大学舎等整備センター	513,451	513,451	100%					513,451	100%	